

本会議場で市政を質す

改選後、初となる一般質問の機会がありました。

会派代表質問と違い、議員各個人の考えをストレートに行政側に伝えることができます。

今議会では、20名が質問を行いました。ただ、選挙中とリンクをしている質問は少数であったように感じます。

私自身、選挙中に訴えた政策を意識した質問をはじめ、これまでの議員活動で取り組んできた分野での政策を提案するとともに、新体制となって行政の取り組みに違いがでてきていることでの課題などを中心に質しました。

8つのテーマで質問しましたが、その内の一部をご紹介します。

◆ 就職氷河期世代をターゲットにした対策

背景

- ・総務省の調査では、就職氷河期世代の2割強が非正規・フリーター・無職という結果。
- ・2年ほど前に取り上げたものの、取り組みが弱く、成果が不十分と感じられる。
- ・国では、今後3年間、集中的に取り組む方針で、幅広い支援メニューが用意される予定。

課題

- ・将来に向けて無年金・低年金の可能性や、生活保護受給者になる可能性、単身世帯化など、本人の生活の質。
- ・高齢者となった時代には、その層を支える世代が減少している。財政や社会制度のひずみへの懸念。
- ・対象者が誰で、その人のニーズは何か、支援に必要な情報が把握できていない。

質問と答弁

問: 就職氷河期世代全員を対象としたアンケートを実施しては？

答: ニーズ把握は重要と考える。状況把握に向けた様々な手法について検討する。

問: アンケートは全員対象か、それとも抽出してか？

答: 調査方法は様々あり、他の手法と兼ね合わせた中でアンケートをする場合、対象を全体とするか抽出かは、検討していきたい。

問: 抽出型のアンケートでは対象者の把握につながらない。このアンケートは、引きこもりの把握にも活用できることから、その目的・効果を考えて検討するように。

また、アンケート実施にかかる費用と、就職氷河期世代が職についたり、キャリアアップをすることで得られる税や料、逆に将来考えられていた支出が抑制されることでの、両者の差は非常に大きい。税の涵養からすると、転入者を迎える施策よりも効果的かも知れない。

◆ スマートシティとしての自動運転車両の導入

背景

- ・高度情報技術を活用した、スマートシティへの転換に向けた取り組みが、各自治体で始まっている。
- ・自動運転や交通利便性を高めるハード・ソフト面での技術開発のスピード、それを後押しする国の意向。
- ・高齢者による重大事故や買い物難民の増加。
- ・バス会社での運転手不足の深刻化と、バス会社自体による自動運転の実証実験。

質問と答弁

問: 急速な高齢化やスーパーの閉店によって買い物不便地域ともなっている梅が丘地域。

この地域は、比較的道路幅が広く、反して交通量は多くない。(自動運転導入には最もリスクが低いと思われる) 大阪府初となる公道での自動運転として電動カートを導入しては？

答: 高齢化が進行する過疎地域などで走行実験が行われている。先進市の事例等も参考に調査・研究する。

問: (自動運転では様々な先進的な手法がある中で) 電動カートという非常に古くからある手法を取り上げたのは、イメージしやすいから。

2025年には、大手運送業者が空飛ぶ車を実用化すると報道もあるぐらい、時代は進んでいる。

問: この自動運転を含むスマートシティを推し進めるために組織された「スマートシティ官民プラットフォーム」の参加を見送った理由は？

答: 対象となる6事業において、本市では事業実施の予定がないため、参加要件を満たさなかった。

問: 参加している地方自治体・企業・大学などは、これまでその分野で頑張ってきているところ。(他市に大きく水を開けられないよう) 今後、プラットフォームに入れるよう取り組んでいただきたい。

◆ 自動車の安全装置への補助制度

背景

- ・高齢者の操作ミスによる重大事故の増加。
- ・国による対策が議論されているが、結論までは時間が必要。

質問と
答弁

問:今ある課題を早急に対応するため、後付けでのアクセル操作の防止装置や、新車購入時に自動ブレーキをオプションで装着した場合に、本市独自で補助を行っては？

答:補助をする自治体が増えてきており、検討する必要があると考えている。

◆ 消費税増税対策後の次の一手

背景

- ・10月からの消費税増税による消費の冷え込みが懸念される。
- ・商店1店舗当たりの世帯数は、20年前は42世帯、10年前は64世帯、去年は112世帯というように、商店の減少傾向が続いている。
- ・買物利便性が高いことが本市の強みの一つであったが、買い物利便性が後退することが懸念される。

質問と
答弁

問:国主導による消費税増税対策後の、市独自での次の一手は？

答:軽減税率などの国の施策の効果を注視するとともに、担税力のある子育て世代の誘引につなげることも視野に、消費喚起施策を調査・研究する。

問:商業振興策として予定している展開は？

答:これまでの商業振興策の効果検証を進める中で、消費者にとってのメリットと子育て世代の誘引にも資するよう検討する。

問:マイキープラットフォーム協議会での検討状況は？

答:マイナンバーカードを活用した地域経済応援ポイント制度や、市独自のポイント制度の導入について検討してきた。

問:今後の活用の展望は？

答:ポイントの利用先である店舗の費用負担、利用者が行うポイント交換手続きの煩雑さなどの課題があることから、調査・研究していく。

◆ 学校給食と食育について

背景

- ・中学校給食において、食べ残しが多いことが以前からの課題。
- ・7月に中学生の一部を対象にアンケート調査を実施。そのアンケート結果を基に、献立を考える方針に転換。

質問と
答弁

問:昨年度の給食残渣では、9月、1月、3月が多い。A社の月別ワーストは1月に集中、B社では9月、3月。逆に、食べ残しが少ないのが4月、12月に集中。確率論ではありえない数字になることから、原因は探りやすいと考えている。

アンケート結果で、10位まで入っている好きなメニューは、アンケートを実施した7月のメニューに含まれている。明らかに実施時期のメニューに影響を受けている。(その結果をもってメニューを考えるのはナンセンス) アンケートでの嫌いなメニューの結果は？

答:野菜類、魚、キノコ類の順。

問:食べ残しをする理由は？

答:「おいしくないから」が38.5%、「嫌いなものがある」が29.1%、「食べる時間が短い」が10.1%。

問:「おいしいメニュー」に変えていくということが、誤ったメッセージなのではないかという懸念がある。

(これまでの背景に対して、今回変えるに至るまでの検討状況、アンケートの実施方法と結果の取り上げ方が軽すぎると感じる)

食育と給食という面で、しっかりと注視していただきたい。

問:文部科学省から学校給食費の公会計化という通知があったが、その対応は？

答:公会計化に向けた問題点や課題について、対応を検討していく。

平成30年度の決算を読む

単位:千円	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計	85,172,531	83,502,382	1,670,149	11,165	1,658,984	45,085
特別会計	51,732,233	50,686,308	1,045,925	39,788	1,006,137	△590,134
国民健康保険	27,600,093	27,058,021	542,072	0	542,072	△356,885
介護保険	20,596,074	20,303,285	292,789	0	292,789	△240,213
後期高齢者医療	3,400,502	3,229,226	171,276	0	171,276	6,964
公共用地先行取得	135,564	95,776	39,788	39,788	0	0
合計	136,904,764	134,188,690	2,716,074	50,953	2,655,121	△545,049

市全体の会計では、長い目で見ると黒字（26億5521万円）となっていますが、昨年度1年では赤字（5億4504万円）です。議会で重視するのは、実質収支額です。一般会計では、15年連続の黒字となっています。

行政決算の欠点として、基金に積み上げた額や借金を繰り上げて償還した額は、実質的には黒字ですが、歳出にカウントされます。逆に、借金である市債は歳入として扱うため、単年度収支を見る場合でも、それらを独自にプラスマイナスした上で、確認する必要があります。

また、平成30年度は特殊事情として、地震や台風被害による想定外の出費が発生しました。その額は10億6460万円でした。

30年度決算の特徴を一部ご紹介いたします。

- 決算総額の減少**・・・予算規模は約900億だったものが、歳入は約49億、歳出は約65億円の減。歳出は前年度に比べ約46億円の規模縮小。
- 積立金の増加**・・・約10億9193万円積立て、現在高は164億2248万円と過去最高。出納整理期間後の積立額は、176億7883万円。これまで積立ての必要性を指摘していた「公共公益施設整備基金」では約9億円の増加です。
- 市債発行額の減少**・・・前年度に比べ約38億円少ない約47億円の発行となりました。結果、市債の現在高は約620億円です。
- 投資的経費の減少**・・・約65億。前年度に比べ約63億円の減です。
- 民生費の減少**・・・約447億円。初めて、前年度を下回りました。約8億8000万円の減少。生活保護費で約1億800万円などの減少、逆に障害福祉サービス費で5億3900万円の増加。
- 新ごみ処理施設での余剰電力を初めて年間を通じ売却し、約3億4267万円の収入です。

1人当たりの公共事業費

2017年度決算における、公共施設の建設や用地取得など、普通建設事業費の住民一人当たりの額の大阪府内他自治体との比較が右の表になります。

（最新の2018年度は、まだ数字が揃っていません。）

本市では、土木建設系の事業が多いことが分かります。

全国での事業費の高い市は、東日本大震災での復興事業に取り組んでいる市が並んでいます。

1. 箕面市	12万6千円
2. 守口市	6万9千円
3. 堺市	5万6千円
4. 寝屋川市	5万4千円
5. 藤井寺市	4万9千円
6. 泉佐野市	4万6千円
32. 河内長野市	1万2千円
33. 柏原市	1万1千円